

【報告書】部活動派遣費にかかるコスト調査結果

2020/3/31

一般社団法人 daimon

調査員:糸数温子

■全体の目的

部活動等の子どもの派遣にかかる旅費を様々な関係者と県民で支える基金を活用し、子どもの体験保証をしていくために、派遣によってかかるコストを明らかにし、地域社会にその全体感を把握してもらうための基礎資料を提供する。

■今年度の目的と調査内容

沖縄県内の遠征費負担に特徴的な2つの事例(複数回の県外遠征のある「強豪校」、県内大会でも移動のある「離島チーム」)について「調査票」と「聞き取り」によって遠征の全体像を俯瞰する。

・調査票:1年間にチーム全体で捻出している遠征費について特徴的なサンプルをピックアップし調査。

そのうち、派遣にかかる家計負担のおおよその年間総額を抽出する。

・聞き取り:「調査票」の数値を基に、遠征の実態を明らかにする(遠征全体のスケジュール、収支・運用の実態、収入源、選手の家計負担による参加度など)。

■参考資料(別添)

- ① 各種「派遣大会」一覧と補助費用の有無・参加費(沖縄県サッカー協会提供)
- ② 指導者を対象とした派遣費用に関するアンケート調査の結果(沖縄県サッカー協会提供)
- ③ 離島:遠征費調査票(旅程表・支出・収入)
- ④ 強豪校:遠征費調査票(旅程表・支出・収入)
- ⑤ 各種大会の派遣額比較

■期間:2020年2月1日~2020年3月31日

■結果

・家計負担費 年間平均「10万円~15万円」

1. 事前調査:対象校の選定

(1) 競技大会の回数(別添①参照)

- 2種・高校生年代では派遣大会4回。3種中学年代では3回。4種・ジュニア年代での派遣大会は5回。女子の派遣大会は、各年代に1~2回程度。
- 「大会参加費」は県・地区大会「0.6~2万円」、九州大会までは「3万円」、全国大会は「無料」または「主催者負担」となる。

(2) 指導者を対象とした派遣費用に関するアンケート調査の結果(別添②参照)

- 沖縄県サッカー協会が指導者向けに行った「派遣費用の負担に関するアンケート調査(n=26)」では、回答者全員が派遣費補助の現状について「十分だとは思っていない」と回答している。さらに、「派遣費が原因で部活動やトレセン活動をあきらめている子ども」の存在についても回答者全員が「いる」と認識しており、とりわけ「離島地区」の子どもたちにとっての部活動やスポーツ体験の格差の要因となっていることが分かった。

派遣費補助の現状について十分と思うか？	
思わない	13
まったく思わない	13
総計	26

派遣費が原因で部活動やトレセン活動をあきらめている子どもが、どの程度いると思うか	
いる	15
かなりいる	11
総計	26

(3) 「部活動派遣費」を考える円卓会議の結果から

テーマ:行政補助だけでは足りない子どもの派遣費、一体誰がどうやって支えていくべきか？

日時:2021年1月30日(土)13:00~15:40(受付開始:12:30)

- 第一部の着席者報告から、選手だけでなく指導者や保護者の移動にも費用がかかること、離島のトレセン選抜者などは試合だけではなく練習やセレクションのための移動費が個人の家計負担として支出されていることが報告された。

(4) 「部活動派遣費」を考える円卓会議の結果から

そこで今年度は、複数回の遠征、実際に移動する人員の多いスポーツ部活動「強豪校」と地区大会に出場するだけでも移動費のかかる「離島」チームの派遣費の年間総額について調査し、家計負担の実際を明らかにすることにした。

2. 強豪校の遠征派遣(別添③参照)

試合に出るのが目的じゃない。勝ちに行く。

(1) 「強豪校」調査票より

- 「強豪校」では、全体で年間 8 回ほどの県外遠征がある。「A チーム」のみの遠征もあれば、「B チーム」だけの遠征もある。また、県大会を勝ち抜き、九州大会、全国大会と駒を進められる年もある。「A チーム」ともなれば「年間5～6回」の遠征が予定されており、今年度はコロナ禍で、いくつかの派遣中止などもあったが、それでも年間 2762 万円の費用がかかっていた。部費や資金造成・クラウドファンディングなどを最大限に活用し、助成金や寄付金等を加えた収入で遠征費用を工面したとしても 1220 万円。残る 1542 万円を部員総数 120 名で頭割りにしても 1 世帯当たり平均 12.5 万円の負担が見える。
- 収入面では、遠征費として部費を毎月 3 万円徴収。今年はクラウドファンディングを実施し、300 名を越える寄付者、平均 6000 円で 180 万円ほどの収入があった。その他にも、日本サッカー協会から 180 万円、沖縄県サッカー協会から 60 万円、学校からも 140 万円の補助や協力金があった。毎年、10 枚～30 枚ほどのタオルなどを各家庭で買い取り、それを元手に資金造成を行っている。

(2) 「強豪校」PTA の聞き取りから

- どんなに多様に資金繰りをしても「一部しか当てられてない」現実がある。新たな試みとしてクラウドファンディングに挑戦し、例年以上の補助を得ても「8 万～9 万ぐらいは負担している」。例年では、おおよそ一家庭「平均 15 万」ほどの支出が出ている。
- 強豪校であるため、保護者も選手の部活動に対しては積極的な協力、支出への理解はある。それでも「やっぱり途中で、今回は行けませんとかっていう家庭はあります。選手としては選ばれたんだけど、ちょっともうお家の事情で今回は辞退します」と遠征の回数を減らす選手もいる。
- 県代表として全国大会に出場する際には、旅程が 9 日間にも渡る滞在となる。試合に出るのが目的ではなく「勝ちに行く」ためだ。「いいコンディションで試合しようと思ったら、やっぱりちょっと前日入りとかは出来ないんで、まあ最低 2 日できれば 3 日前とかに現地入りして現地でトレーニングしたりちょっとトレーニングマッチしたり調整して臨むので」、競技大会での上位入賞を目指すように目標設定が高まるほど支出も大きくなっている。
- 今年はコロナ禍での派遣大会でもあり、県外での試合がはじめてとなる選手もいたため、それでは「自分たちの力が出し切れない」と考え、監督・PTA らと相談し、「2 週間前ぐらいですかね、ちょっと九州に力試しで行きたいとトレーニングマッチ」しに行くこともあった。「そういうのも含めると 10 万円」以上の家計負担がかかっている。

(3) その他

- 遠征に直接的にかかる費用だけではなく、毎日の練習でも自校のグラウンドだけではスペースが足りないため有料の施設を借用するなど費用がかかる。

- 自チームの遠征だけではなく、県外校の遠征を受け入れることもあり、毎年その受入時の食事準備や、施設の提供なども行っている。食事提供には、保護者の動員が有り、「出勤前、早朝の5時頃に100人分」を準備するなど、金銭面以外の支出も大きい。

3. 「離島」チーム調査票(別添④資料)

- 小学生大会は開催数が多いため、今回の調査では小学校6年生をサンプルとした。沖縄県内で地区大会への参加日程はおおよそ「3日」。県外遠征の場合は「4日」以上。滞在日数を短くするため、試合の前日に開催地入りをして、帰りは「飛行機の便の都合上、日曜日帰島が不可能なため、翌朝のチェックアウト」となり、滞在日数が伸びている。
- 地区予選では、派遣チームを決めるまでに複数の週をまたぎ試合が行われる。そのため、1週目の参加、2週目の参加とひと月のうちに数回の島外遠征がある。
- 年に3回程度の島外遠征があり、航空券・宿泊・滞在費・審判員の帯同・現地移動や大会参加費なども合わせておおよそ337万円のチーム支出がある。3大会合わせた1世帯負担を見てみると「10万円」程度である。内訳は「航空券」代だけで年間8万円。宿泊費等で5万円。これには、「離島支援金」と呼ばれる公的補助(2万円程度)、市の教育委員会からの旅費の補助(4万円程度)が含まれており、その他島外派遣に補助のない遠征にはクラブチームが持ち出しで3万円の航空券代をサポートすることで家計負担を抑えている。

4. 今後の展開

今回の調査によって、チーム全体での遠征費用の支出、またそこから見える家計負担の割合について明らかにした。全国大会への出場を目指す高校生年代では、1世帯「10万円～15万円」、離島から県大会へ出場する家庭でもおおよそ1世帯「10万円～15万円」(航空券・宿泊費-クラブからの補助)の支出があることが分かった。

現状の家計負担率を下げるためには、基金からの拠出は、どの程度、どういった回数、どれくらいの人数の寄付によって継続できるのかを検討する必要がある。

以上